

# ESGの取り組み

当社グループは創業以来、橋梁をはじめとした各種建造物の構築を通じて社会インフラ整備の分野における社会課題解決に努めてまいりました。一方で社会は大きく変化を遂げ、環境問題も深刻化するなか、当社グループが持続的な成長をしていくために、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめとした社会・環境課題への対応を十分に意識していく必要があります。こうした背景から2020年9月の取締役会において、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点から、また各種SDGsとグループ事業の方向性を踏まえ、グループとして優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を以下のプロセスを経て特定しました。その達成のためのマイルストーンとして、第6次中計で注力する取り組みを「ESGの取り組み」として定め、KPIを設定し推し進めています。

## マテリアリティ特定のプロセス

### 1 検討すべきマテリアリティ候補項目の洗い出し

当社企業理念およびSDGs、投資家評価項目分析や同業他社分析などを念頭にマテリアリティ候補項目を抽出しました。抽出したマテリアリティ候補項目について、当社のステークホルダーからのニーズを整理し、更に検討の結果、候補項目の精緻化や拡充を図りました。

その後、当社グループおよびステークホルダーを取り巻く社会環境・事業環境やステークホルダーの関心事や社会情勢を参考にマテリアリティ項目を網羅的に47項目リストアップしました。

### 2 マテリアリティ候補項目の優先順位付け・重み付け

リストアップされたマテリアリティ候補各項目に関して企業価値創造に関わる中長期的な視点に基づいて、縦軸：ステークホルダーへの影響度、横軸：当社グループへの影響度の両軸から優先順位付け・重み付けを行いました。

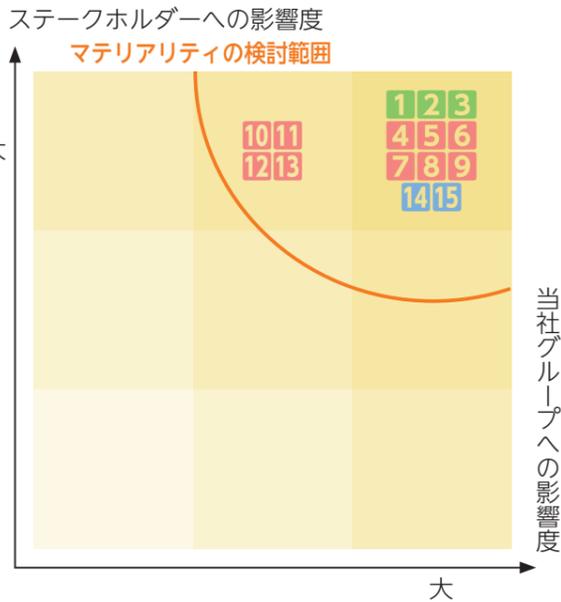
### 3 グループ内の部署横断会議体（サステナビリティ委員会）での審議と経営メンバーレビューによるマテリアリティの特定

このマテリアリティ・マトリックス上で重要度・影響度が高いと位置づけられた各項目について、サステナビリティ委員会での審議を経て、ガバナンス項目も含めた上

## マテリアリティ（重要課題）の優先順位づけ

青字：機会獲得側面 黒字：リスク側面

- 環境**
  - 1 気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応
  - 2 災害に強い製品開発の要望への対応
  - 3 国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応
- 社会**
  - 4 製品の安定供給
  - 5 品質の確保
  - 6 災害復旧支援
  - 7 労働安全衛生の確保
  - 8 グローバルな健康課題への対応
  - 9 優秀な人材の獲得とダイバーシティ&インクルージョンの推進
  - 10 タレントマネジメントの充実
  - 11 労働生産性の向上
  - 12 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重
  - 13 過重労働の防止とワークライフバランスの推進・同一価値労働同一報酬
- ガバナンス**
  - 14 公正な取引活動と腐敗防止
  - 15 情報セキュリティ管理



で最終的な候補項目を見直し、昨今クローズアップされる環境課題なども考慮のうえ、当社グループとして重点的・優先的に取り組むべきマテリアリティを絞り込みました。

その後、経営会議における経営メンバーレビューを実施し、絞り込まれたマテリアリティ候補項目を最終的に15項目に特定しました。

## 特定されたマテリアリティ

以上のプロセスにて特定されたマテリアリティ15項目は前頁のとおりです。特定されたマテリアリティについて項目ごとに定量・定性の目標（KPI）を設定のうえ、各種活動に取り組めます。

また、その成果についてはサステナビリティ委員会、経営会議によるレビューを実施し、PDCAサイクルを回すことにより、業務を継続的に改善していきま

す。なお、新たに外部・社会環境に変化があった場合には、関連するマテリアリティについても見直しを行います。

## 第6次中計で注力する取り組み

特定されたマテリアリティは、サステナビリティ方針に基づき中期経営計画に反映されます。第6次中計では、以下の内容を重点項目として取り組んでいます。

参照 サステナビリティ方針

→P.16

Environment 環境	Social 社会	Governance ガバナンス
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国土強靱化への対応 地下河川構造物、防潮堤、床版取替工法の開発など</li> <li>● グリーンエネルギー、環境負荷低減に関する技術開発 洋上風力発電設備、新型水処理施設、低炭素材料の有効利用など</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量の削減 再生可能エネルギー電力への切り替え、太陽光発電設備の設置など 2024年度 ▶ 20%の削減 2030年度 ▶ 50%の削減 2050年度 ▶ カーボンニュートラル達成 * 2020年度比、スコープ1・2</li> <li>● TCFD提言に沿った情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティの推進</li> <li>● 働き方改革</li> <li>● 人材育成・技術伝承</li> <li>● 災害復旧支援 緊急点検、仮橋の提供</li> <li>● 重大事故・災害の撲滅 安全対策の徹底、架設機材の改善、安全に関するDX</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リスクマネジメントの強化 グループ内部統制システム、自主監査</li> <li>● コンプライアンスの徹底 コンプライアンス・リスク管理委員会、内部通報制度</li> <li>● コーポレート・ガバナンス体制の強化 取締役会の実効性評価、社外役員との連携強化</li> <li>● 情報セキュリティ対策 現状の対策の再点検と強化</li> </ul>

## マテリアリティとKPI一覧

当社グループではESGの観点から、また各種SDGs（持続可能な開発目標）とグループ事業の方向性を踏まえ、グループとして優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、持続可能な社会の実現に向けて、社会における各種課題解決に積極的に取り組んでいます。

ESG	マテリアリティ（重要課題） <small>青字は機会獲得のマテリアリティ 黒字はリスクのマテリアリティ</small>	施策	具体的な内容	KPI（重要業績評価指標）	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標		
環境 Environment	1 気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応	事業継続可能な体制構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP(事業継続計画)の策定とその確実な運用および訓練の継続</li> <li>CO<sub>2</sub>削減</li> <li>再生可能エネルギーの導入促進</li> </ul>	BCP訓練の実施	年20回以上	年20回	年20回以上		
		事業活動での環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>材料の無駄をなくすとともにリサイクル率も向上</li> <li>環境負荷が最小な製品の開発と技術の提供</li> <li>機材のリユース、各事業所での節電</li> </ul>	CO <sub>2</sub> 排出削減率 短期目標（2024年度20%） （基準年：2020年度、スコープ1・2）	—	8%	20%		
		被害の低減に資する製品、工法の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震製品の開発</li> <li>想定外の被災でも早期に復旧が可能な製品と工法の開発</li> </ul>	鋼材リサイクル率100%の継続	100%	100%	100%		
環境 Environment	2 災害に強い製品開発の要望への対応	道路ネットワークの整備、保全および更新に係る技術、製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存インフラの機能向上と更新技術の開発</li> <li>メンテナンスに適したアルミ製品、ステンレス製品の開発</li> </ul>	研究開発費	9億円	4億円	11億円		
		3 国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応	生産と施工体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP投資と設備および人員の強化</li> </ul>	橋梁保全事業売上高	260億円以上	274億円	291億円以上	
		4 製品の安定供給	品質不適合の再発防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質マネジメントシステムの運用と継続的な改善</li> <li>計画から設計・製作・施工および点検・診断で得られる情報の反映</li> </ul>	設備投資額（2022～2024年度合計180億円以上）	—	51億円(累計85億円)	—	
社会 Social	5 品質の確保	迅速な支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>有事の際に最優先に対応可能な体制の構築と設備の供給</li> </ul>	人員体制（2024年度2,150名）	—	2,067名* ※持分法適用会社を含む	—		
		6 災害復旧支援	重大災害の徹底的な防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>高所作業の危険を除去する対策で死亡災害ゼロ</li> </ul>	橋梁事業の工事評点	平均80点以上	平均82.9点	平均80点以上	
		7 労働安全衛生の確保	感染症対策と健康づくりの環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークや時差出勤の環境整備、実施</li> <li>コラボヘルスを活用した健康経営の推進</li> </ul>	災害時の対応訓練の実施	年1回	年1回 支援実績0件	年1回	
		8 グローバルな健康課題への対応	採用広報活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場見学会、インターンシップ、学内セミナーの活用</li> </ul>	死亡災害件数	0件	0件	0件	
		9 優秀な人材の獲得とダイバーシティ&インクルージョンの推進	多種多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>国籍、性別、年齢にとらわれない人材、障がい者、高齢者の積極的な雇用と活用</li> </ul>	4日以上休業災害件数	0件	8件	0件	
			10 タレントマネジメントの充実	自律的なキャリア構築の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己申告制度を活用したジョブローテーションと適切な人員配置</li> <li>資格取得の支援と各種研修の実施</li> </ul>	度数率	—	1.05	—
		11 労働生産性の向上	ICTを基軸とした技術の活用と業務プロセスの改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>省力化に向けた新工法の開発、研究開発の促進、DXの推進</li> </ul>	強度率	—	0.06	—	
			12 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重	相互尊重の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業行動憲章の実践と教育の継続</li> </ul>	死傷者一人平均労働損失日数	—	61.4	—
		ガバナンス Governance	14 公正な取引活動と腐敗防止	着実な時短推進と休暇取得の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>インセンティブ制度や各種休暇制度の活用促進</li> <li>各法令に対しての社内制度の確立</li> </ul>	健康経営優良法人の申請	認定	認定	認定
				適切な待遇の堅持	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種マニュアル、規程の制定とその遵守および教育</li> <li>法令遵守状況の監査と内部通報システムの適正な運用</li> <li>コンプライアンス委員会、統合リスク管理委員会、サステナビリティ委員会の適正な運用</li> <li>適正なリスク管理体制の更なる整備</li> </ul>	年度における採用計画の達成	採用計画64名 達成率100%	採用計画64名 採用51名 達成率79.7%	採用計画72名 達成率100%
15 情報セキュリティ管理	企業秘密漏洩の防止			<ul style="list-style-type: none"> <li>情報漏洩防止のための規則の整備と訓練の実施</li> </ul>	障がい者雇用率（事業会社5社平均）	2.3%以上	2.39%	2.3%以上	
ガバナンス Governance	15 情報セキュリティ管理	重大なコンプライアンス違反の防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大なコンプライアンス違反の防止</li> </ul>	全社員に対する女性社員の割合	15%以上	16.4%	15%以上		
		DX人材の社内認定制度の新設と50名程度の認定（2024年度50名）	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX人材の社内認定制度の新設と50名程度の認定（2024年度50名）</li> </ul>	男性の育休取得率の着実な向上	—	85.7%	—		
		DXの推進によるシステム建築の受注生産面積（2024年度130万m <sup>2</sup> 以上）	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXの推進によるシステム建築の受注生産面積（2024年度130万m<sup>2</sup>以上）</li> </ul>	育休復職率	100%	100%	100%		
ガバナンス Governance	15 情報セキュリティ管理	コンプライアンス、各種ハラスメント研修の実施率	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス、各種ハラスメント研修の実施率</li> </ul>	外国人材の活用（グループ会社からの異動・研修受け入れ含む）	42名以上	48名	48名以上		
		現場職員の4週7休実施率100%（2022年度） 4週8休実施率100%（2023・2024年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場職員の4週7休実施率100%（2022年度） 4週8休実施率100%（2023・2024年度）</li> </ul>	職種に応じた必要な資格取得の支援 （技術士・一級建築士・1級土木施工管理技士・1級建築施工管理技士・建設業経理士（1・2級））	対象324名 支援実施率100%	対象293名 支援実施率100%	対象387名 支援実施率100%		
		重大な情報セキュリティ事故件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な情報セキュリティ事故件数</li> </ul>	DX人材の社内認定制度の新設と50名程度の認定（2024年度50名）	—	0名	—		
ガバナンス Governance	15 情報セキュリティ管理	災害時のデータ保全に関する訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時のデータ保全に関する訓練の実施</li> </ul>	DXの推進によるシステム建築の受注生産面積（2024年度130万m <sup>2</sup> 以上）	—	59万m <sup>2</sup>	—		
		監査部門の人員体制および内部統制に関する教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査部門の人員体制および内部統制に関する教育の実施</li> </ul>	コンプライアンス、各種ハラスメント研修の実施率	100%	100%	100%		
		グループの監査役と監査室長の会議の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの監査役と監査室長の会議の実施</li> </ul>	現場職員の4週7休実施率100%（2022年度） 4週8休実施率100%（2023・2024年度）	4週8休 実施率100%	4週8休 実施率80%	4週8休 実施率100%		
ガバナンス Governance	15 情報セキュリティ管理	重大なコンプライアンス違反件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大なコンプライアンス違反件数</li> </ul>	重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件	0件		
		グループ内部統制システムや監査規程に基づく、グループ各社の全部門での自主監査および事象の把握と予防・改善措置、再発防止策の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ内部統制システムや監査規程に基づく、グループ各社の全部門での自主監査および事象の把握と予防・改善措置、再発防止策の実施</li> </ul>	グループの監査役と監査室長の会議の実施	年1回	年2回	年1回		
		グループの監査役と監査室長の会議の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの監査役と監査室長の会議の実施</li> </ul>	重大な情報セキュリティ事故件数	人員41名 教育実施率100%	人員41名 教育実施率100%	人員41名 教育実施率100%		
ガバナンス Governance	15 情報セキュリティ管理	重大な情報セキュリティ事故件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な情報セキュリティ事故件数</li> </ul>	災害時のデータ保全に関する訓練の実施	年1回	年1回	年1回		
		災害時のデータ保全に関する訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時のデータ保全に関する訓練の実施</li> </ul>	グループの監査役と監査室長の会議の実施	年2回	年2回	年2回		
		グループの監査役と監査室長の会議の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの監査役と監査室長の会議の実施</li> </ul>	重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	0件		